

平成27年6月3日

第92期定時株主総会招集に際しての 法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	10 頁

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

森永乳業株式会社

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.morinagamilk.co.jp/corporate/ir/stock/info.html>) に掲載することにより、株主のみなさまへご提供しております。

連結計算書類の連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結範囲に関する事項

当連結計算書類に含まれた連結子会社は次の29社であります。

㈱デイリーフーズ	東北森永乳業㈱	㈱フリジポート	東洋乳業㈱
エムケーチーズ㈱	㈱クリニコ	㈱東京デリー	㈱リザンコーポレーション
森永北陸乳業㈱	㈱トワテクノ	㈱森乳サンワールド	㈱シェフオーレ
森永酪農販売㈱	東洋醗酵乳㈱	北海道森永乳業販売㈱	㈱ナポリアイスクリーム
浦幌乳業㈱	㈱エフディーサービス	ミライ GmbH	森永ニュートリショナルフーズ Inc.
日本製乳㈱	富士乳業㈱	沖縄森永乳業㈱	熊本乳業㈱
横浜乳業㈱	森永エンジニアリング㈱	北海道保証牛乳㈱	パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.
エム・エム・フ ロパ ティ・ファンディング ㈱			

(注1) 連結子会社であった清水乳業㈱は、平成26年12月に会社清算いたしました。

(注2) ㈱リザンコーポレーションは、持分法の適用会社であった㈱関西流通を平成26年9月1日に吸収合併いたしました。

なお、非連結子会社の森永牛乳販売㈱ほか27社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも当連結計算書類に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した会社： パックス冷蔵㈱ほか1社

なお、持分法適用の非連結子会社であった㈱関西流通は、㈱リザンコーポレーションに吸収合併されたため、持分法適用の非連結子会社から除外いたしました。

②持分法を適用しない非連結子会社または関連会社

非連結子会社： 森永牛乳販売㈱ほか25社

関連会社： 森永リスクコンサルティング㈱ほか5社

上記の会社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりです。

なお、当連結計算書類の作成にあたって、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の計算書類を使用しております。

会社名	決算日
森永ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
パシフィック・ニュートリショナルフーズ Inc.	12月末日
ミライ GmbH	12月末日
エム・エム・フ ロパ ティ・ファンディング ㈱	2月末日

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法

特定包括信託等……………粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品……………主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……………主として個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品……………主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く) ……定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く) ……主として定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては主として販売可能期間の見積り (3年) に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、製品輸入による外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスク及び為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については当該取引の過去の実績及び今後の予定などを勘案し、実行可能性があることを検証することにより有効性の評価を行っております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後 20 年以内）で均等償却しております。ただし、その金額に重要性が乏しい場合には、発生会計年度に全額償却しております。

⑥退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債または退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑧追加情報

翌連結会計年度からの連結納税制度の適用

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っています。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から期間定額基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,677百万円増加し、利益剰余金が1,723百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において「特別利益」の「その他の特別利益」に含めていた「投資有価証券売却益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1)担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を短期借入金50百万円、長期借入金(一年以内返済予定含む)15,020百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	2,969百万円
建物及び構築物	19,971百万円
機械装置及び運搬具	2,992百万円
合計	25,932百万円

また、投資有価証券のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

(2)有形固定資産の減価償却累計額

304,645百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△439 百万円

(2) 固定資産の減損に関する注記

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮崎県宮崎市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置等	230
岡山県津山市	遊休資産	土地	25
香川県高松市	遊休資産	土地	1
計			257

当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（257百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物 214 百万円、機械装置及び運搬具 15 百万円、その他 0 百万円、土地 27 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 248,977,218 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①平成 26 年 6 月 27 日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

株式の種類	普通株式
配当の総額	1,728,938,232 円
1 株当たり配当額	7 円
基準日	平成 26 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 26 年 6 月 30 日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成 27 年 6 月 26 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の総額	1,729,571,515 円
配当の原資	利益剰余金
1 株当たり配当額	7 円
基準日	平成 27 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 27 年 6 月 29 日

(3)新株予約権に関する事項

①平成17年6月29日開催の定時株主総会決議による新株予約権

新株予約権の数	29個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 29,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

②平成18年7月27日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	29個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 29,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

③平成19年7月27日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	58個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 58,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

④平成20年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	58個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 58,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑤平成21年7月10日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	81個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑥平成22年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	81個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 81,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑦平成23年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	91個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 91,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑧平成24年7月11日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	94個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 94,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑨平成25年7月12日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	102個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 102,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円

⑩平成 26 年 7 月 10 日開催の取締役会決議による新株予約権

新株予約権の数	102 個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 102,000 株
新株予約権の行使時の払込金額	1 株当たり 1 円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については銀行借入れによる間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行による直接金融により行っております。デリバティブは、為替及び金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、与信及び債権管理規程に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握し管理しております。

支払手形及び買掛金、預り金は、主に支払期日が1年以内の営業債務であります。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものです。変動金利の借入金は、金利の変動リスクにさらされておりますが、このうち長期のものについてはおおむね、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前記の「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計処理基準に関する事項 ④重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（後記（注 4）を参照ください）

(単位:百万円)

	連結貸借対照 表計上額	時価 (注3)	差額
①現金及び預金	11,409	11,409	-
②受取手形及び売掛金	(注1) 52,104	52,104	-
③投資有価証券(注4)			
その他有価証券	13,997	13,997	-
資産合計	77,511	77,511	-
④支払手形及び買掛金	54,317	54,317	-
⑤短期借入金	5,049	5,049	-
⑥預り金	19,315	19,315	-
⑦社債	45,000	45,697	697
⑧長期借入金	41,481	42,222	740
負債合計	165,164	166,602	1,437
⑨デリバティブ取引 (注2)	(17)	(17)	-

(注1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は()で示すこととしております。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらの時価は、連結決算日における連結貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該金額によっております。

③投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

④支払手形及び買掛金、⑤短期借入金、⑥預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑦社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

⑧長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(後記⑨ロを参照ください)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入れを行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑨デリバティブ取引

イ. ヘッジ会計が適用されていないもの

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

ロ. ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（前記⑧を参照ください）

（注4）非上場株式（連結貸借対照表計上額3,138百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

定期借地権契約に伴う原状回復義務及びアスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から50年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

(2) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	273 百万円
時の経過による調整額	2 百万円
<u>資産除去債務の履行による減少額</u>	<u>△ 15 百万円</u>
期末残高	260 百万円

9. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時 価
29,485	38,418

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 502 円 36 銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 16 円 86 銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

計算書類の個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ・・・・・・・・・・時価法

特定包括信託等・・・・・・・・・・粉乳中毒事件に関連して、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定包括信託については、その他有価証券に準じて評価しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品・・・・・・・・・・総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料、貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)・・・・・・定額法によっております。

無形固定資産

(リース資産を除く)・・・・・・定額法によっております。

ただし、販売目的のソフトウェアについては販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ただし、リース物件の所有権が借主に移転するものと認められる以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につい

ては貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により均等償却を行っております。

数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、金利スワップについては、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。

また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……………金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象……………借入金の利息、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。

また、為替予約については同一通貨で同一金額、同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 追加情報

翌事業年度からの連結納税制度の適用

(連結納税制度導入に伴う会計処理)

当社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

2. 会計方針の変更

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用して、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準及びポイント基準から期間定額基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が2,677百万円増加し、繰越利益剰余金が1,723百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失が14百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

次の有形固定資産を長期借入金（一年以内返済予定含む）5,708百万円の担保に供しております。

科目	金額
土地	34百万円
建物	9,709百万円
合計	9,743百万円

また、投資有価証券のうち10百万円を宅建業営業保証金として担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 220,636百万円

(3) 保証債務

関係会社の銀行借入等に対する債務保証及び保証予約

債務保証 766百万円

保証予約 895百万円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 36,463百万円

長期金銭債権 10,342百万円

短期金銭債務 45,831百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高の総額

関係会社に対する売上高 114,908百万円

関係会社からの仕入高 105,672百万円

関係会社との営業取引以外の取引高 8,216百万円

(2) たな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と相殺した後のものであります。

△398 百万円

(3) 固定資産の減損に関する注記

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
宮崎県宮崎市	遊休資産	建物、構築物及び機械装置	199
香川県高松市	遊休資産	土地	1
計			201

当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産及び遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態となり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（201 百万円）として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物 184 百万円、構築物 9 百万円、機械装置 5 百万円、土地 1 百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は、土地については路線価による相続税評価額を基に算定し、その他の資産については零として評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末日における自己株式の数は以下のとおりであります。

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,986,042 株	39,531 株	5,130,000 株	1,895,573 株

(注1) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

(注2) 自己株式の数の減少は、自己株式の消却による減少 5,000,000 株及びストックオプションの行使による減少 130,000 株によるものであります。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりであります。

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,910 百万円
退職給付信託	227 百万円
その他有価証券等時価会計評価損	1,741 百万円
未払賞与	1,311 百万円
未払費用	1,385 百万円
減価償却費	352 百万円
繰延資産	69 百万円
貸倒引当金	741 百万円
繰越欠損金	694 百万円
その他	864 百万円
繰延税金資産小計	10,298 百万円
評価性引当額	△2,768 百万円
繰延税金資産合計	7,529 百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	△3,139 百万円
その他有価証券評価差額金	△2,400 百万円
その他	△0 百万円
繰延税金負債合計	△5,540 百万円
繰延税金資産の純額	1,989 百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	563 百万円	460 百万円	103 百万円

(注) 取得原価相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	43 百万円
1年超	59 百万円
合計	103 百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

8. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要及び金額の算定方法

アスベストを除去する義務に関し資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は3年から45年、割引率は0.6%から2.3%を使用しております。

(2) 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	83 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	83 百万円

9. 関連当事者との取引に関する注記
子会社

名称	議決権の数		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
	所有割合 (%)	被所有 割合 (%)					
(株)シェフオーレ	直接 66.6 間接 33.4	—	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	5 (注2)	短期貸付金	3,493
エム・エム・プロパティ・ファンディング(株)	—	—	資金の貸付	資金の貸付 (注1)	500 (注2)	短期貸付金 長期貸付金	500 10,000
(株)デイリーフーズ	直接 90.0 間接 10.0	—	資金の預り	資金の預り (注1)	212 (注2)	預り金	9,244
(株)クリニコ	直接 100.0	—	資金の預り 役員の兼任	資金の預り (注1)	△122 (注2)	預り金	5,063

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 資金の貸付及び預りについての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注2) 取引金額には期中の純増減額を記載しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 336 円 22 銭

(2) 1株当たり当期純利益 6 円 75 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については四捨五入し、その他の項目については切り捨てております。

以上